

四 半 期 報 告 書

(第 8 期第 3 四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 2 月28日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日
売上高 (百万円)	154,939	169,185	208,660
経常利益 (百万円)	1,957	2,251	3,135
四半期（当期）純利益 (百万円)	12	7	526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	741	870	1,554
純資産額 (百万円)	26,379	27,336	27,181
総資産額 (百万円)	66,998	76,618	75,615
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	0.33	0.21	14.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	0.31	-	14.04
自己資本比率 (%)	30.8	27.3	27.9

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日
1 株当たり四半期純利益 (円)	1.00	4.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 8 期第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年12月 1 日付けで普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。第 7 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年9月30日の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニック ビジネスサービス株式会社（以下「パナソニック ビジネスサービス」、平成27年4月1日付けでパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社へ商号変更）の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、平成26年12月25日の取締役会において、基本合意書に基づき、パナソニック ビジネスサービスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結、平成27年4月1日付けで同社株式を取得し、子会社化いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資において持ち直しの鈍さが一部懸念されたものの、企業業績や雇用環境は緩やかに改善しており、人材需要の高まりは継続しております。こうした環境の中、当社グループは企業の事業環境に合わせたサービスメニューの拡充や、新しい働き方の提案に積極的に取り組み、「ソーシャルソリューションカンパニー」として教育・研修、保育、ヘルスケア、地方活性・農業分野にもサービス領域を拡大しております。

当四半期の業績は、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）をはじめ多くのセグメントで増収となり、売上高は169,185百万円（前年同期比9.2%増）となりました。尚、当期より連結納税に移行し、対象子会社の決算期を3月から5月に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において一部子会社が11ヶ月の変則決算となっております。

また売上総利益については、人材需要の拡大に伴いプレース&サーチ（人材紹介）やエキスパートサービスが増収となったことに加え、インソーシングの粗利率向上も寄与し、33,781百万円（前年同期比14.3%増）となりました。販管費はM&Aや変則決算の影響に加えて、既存事業拡大のための人的投資等を行ったことから31,446百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

その結果、営業利益は2,334百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は2,251百万円（前年同期比15.0%増）と増益、四半期純利益は7百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

■連結業績

	平成26年5月期 第3四半期(累計)	平成27年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	154,939百万円	169,185百万円	9.2%
営業利益	2,046百万円	2,334百万円	14.1%
経常利益	1,957百万円	2,251百万円	15.0%
四半期純利益	12百万円	7百万円	△37.2%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 144,551百万円 営業利益 2,965百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 99,719百万円

景気改善により幅広い業界で人材ニーズの増加が見られるものの、職種別の需要では濃淡があり、一般事務の回復は緩やかな一方で、専門人材への需要は強い状況が続いております。そのような中、経理、貿易、法務など専門性の高い求人の増加に対応するため、外部パートナーとの連携や、教育・研修によってスキル向上や資格取得を支援する育成型派遣に注力し、専門人材の供給力を高めました。また、当期から医療関連人材サービスを提供する株式会社パソナメディカル（旧 株式会社メディカルアソシア）の寄与もあって、売上高は99,719百万円（前年同期比7.7%増）となりました。職種別ではテクニカル分野が大幅に伸長し、クラリカルやITエンジニアリング分野も堅調に推移しました。

また、平成27年3月には住友商事株式会社の100%子会社である住商アドミサービス株式会社の派遣事業を株式会社パソナが譲り受けており、キャプラン株式会社と共に増加する国際取引の需要に対応し、貿易事務におけるシェアを拡大させてまいります。

〔インソーシング〕 売上高 33,490百万円

民間企業においては、コスト削減や経営効率化などの導入効果が評価され、顧客内で他部署への横展開が進みました。また、実績の増加に伴って、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）等での外部人材活用が日本企業にも浸透してきたことから、新規顧客も増加しました。パブリック分野では、豊富な実績と、高品質なサービスが評価され、女性の活躍推進、海外進出支援、介護人材育成など政府の成長戦略に基づく案件が増加したことも追い風となりました。また自治体の行政事務代行の受託も大幅に増加したこともあり、売上高は33,490百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

平成27年4月には、総務業務のアウトソーシング事業を展開するパソナ・パナソニックビジネスサービス株式会社（旧 パナソニックビジネスサービス株式会社）を子会社化し、同社のノウハウと当社グループの実績および人材供給力を活かして更なる拡大を目指します。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 4,118百万円

グローバル化の進展に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う訪日外国人の増加に対応するため、「おもてなし研修」や外国語を使用する接客研修などの需要が高まりました。国内外のグループ会社と連携した提案営業も奏功し、キャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」での教育・研修が拡大したほか、中国・ASEANの現地人材育成ニーズに対応した海外研修の実績も増加しました。

また、キャプランが導入・コンサルティングを実施しているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）※ についても、グループ会社や外部パートナーと連携した顧客開拓によって新規導入企業が増加したほか、既存顧客においても対象者や利用メニューが広がりました。

結果、売上高は4,118百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

※ 従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔プレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 3,739百万円

景気改善が追い風となって企業からの活発な求人が続いたことや募集戦略が奏功したことにより、成約数は順調に推移しました。従来からのボリュームゾーンである20～30代の年齢層に加えて、マネージャーやマネジメントクラスの多い40～50代の成約も売上拡大に寄与しました。また、女性管理職比率の向上を目指す企業からの求人増加に伴い、女性の転職に特化したチームの発足やイベント開催など様々な施策を行った結果、女性の成約数も増加しました。よって売上高は3,739百万円（前年同期比57.9%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 3,483百万円

北米やASEANで日系企業の人材需要が堅調であることに加えて、海外拠点の体制整備やサービス拡張が順調に進んだことにより、人材派遣、人材紹介、アウトソーシングの全カテゴリーで増収となりました。

人材派遣は台湾や北米を中心に、12月など顧客の繁忙期等もあって稼働者数が増加しました。人材紹介は北米、中国のほか、シンガポール、タイなど新しい拠点でも成約数が増加し、成約単価の上昇やエグゼクティブサーチ案件の増加も見られました。アウトソーシングは給与計算代行に加えて、教育・研修、採用代行、現地法人設立に関するコンサルティング、ビザ取得支援などの新サービスも顧客の増加に寄与しました。その結果、売上高は3,483百万円（前年同期比27.4%増）と伸長しました。

またインドネシアにおいて、平成27年5月に現地の人材サービス会社「PT Dutagriya Sarana（デュータグリヤサラナ）」を子会社化する予定です。これにより人材派遣、人材紹介からアウトソーシング、教育・研修までの総合人材サービスを成長性の高いインドネシアで提供することが可能となり、ASEANでの事業拡大を加速してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は144,551百万円（前年同期比10.8%増）となりました。増収と粗利率向上により売上総利益が増加し、M&Aや変則決算の影響で販管費が増加したものの、営業利益は2,965百万円（前年同期比53.2%増）と大幅な増益となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 6,439百万円 営業利益 172百万円

景気改善により企業の雇用調整が大幅に減少し、受注の低下や案件規模の小型化が継続しており、売上高は6,439百万円（前年同期比19.6%減）となりました。一方で人材需要の高まりを受けて、新規求人開拓に注力すると共に、能力開発やキャリアカウンセリングを強化し、再就職決定の早期化を進めました。コスト面ではコンサルタント数や拠点の最適化に努めましたが、営業利益は172百万円（前年同期比79.4%減）と大幅な減益となりました。

アウトソーシング 売上高 15,500百万円 営業利益 2,235百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加し、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も新規顧客の獲得が好調に推移しました。さらに、健診予約代行から特定保健指導に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業では、既存サービスに加えてデータヘルス計画支援やメンタルチェック等の新サービスに積極的に取り組み、営業基盤の強化に注力しました。

その結果、売上高は15,500百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2,235百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 4,147百万円 営業損失 46百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターで政府の待機児童減少や女性活躍推進に向けた施策も追い風となって大型保育施設の受託が増加したこともあり、当セグメントの売上高は4,147百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では新規事業の先行投資等により、営業損失46百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △1,453百万円 営業利益 △2,992百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。

■セグメント別業績

売上高

	平成26年 5 月期 第 3 四半期 (累計)	平成27年 5 月期 第 3 四半期 (累計)	増減率
HR ソリューション	153,227百万円	166,491百万円	8.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	130,494百万円	144,551百万円	10.8%
エキスパートサービス(人材派遣)	92,561百万円	99,719百万円	7.7%
インソーシング(委託・請負)	29,537百万円	33,490百万円	13.4%
HRコンサルティング、教育・研修他	3,291百万円	4,118百万円	25.1%
プレース&サーチ(人材紹介)	2,369百万円	3,739百万円	57.9%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,734百万円	3,483百万円	27.4%
アウトプレースメント(再就職支援)	8,013百万円	6,439百万円	△19.6%
アウトソーシング	14,719百万円	15,500百万円	5.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,979百万円	4,147百万円	4.2%
消去又は全社	△2,267百万円	△1,453百万円	—
合計	154,939百万円	169,185百万円	9.2%

営業損益

	平成26年 5 月期 第 3 四半期 (累計)	平成27年 5 月期 第 3 四半期 (累計)	増減率
HR ソリューション	4,814百万円	5,373百万円	11.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,935百万円	2,965百万円	53.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,935百万円	2,965百万円	53.2%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	834百万円	172百万円	△79.4%
アウトソーシング	2,044百万円	2,235百万円	9.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	58百万円	△46百万円	—
消去又は全社	△2,826百万円	△2,992百万円	—
合計	2,046百万円	2,334百万円	14.1%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,002百万円増加（1.3%増）し、76,618百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,254百万円、受取手形及び売掛金の増加3,167百万円、前払費用の増加545百万円、投資有価証券の増加330百万円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて847百万円増加（1.8%増）し、49,282百万円となりました。これは主に、前受金の増加923百万円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加（0.6%増）し、27,336百万円となりました。これは主に、四半期純利益7百万円、配当金の支払374百万円、為替換算調整勘定の増加221百万円、少数株主持分の増加358百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度と比べて0.6ポイント減少して27.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
株式会社ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング	宿泊施設等	896	自己資金	平成26年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	—	41,690,300	—	5,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年11月30日の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,893,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,794,600	367,946	—
単元未満株式	2,600	—	—
発行済株式総数	41,690,300	—	—
総株主の議決権	—	367,946	—

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,893,100	—	4,893,100	11.74
計	—	4,893,100	—	4,893,100	11.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,203	14,948
受取手形及び売掛金	24,666	27,833
その他	5,732	6,566
貸倒引当金	△56	△54
流動資産合計	48,545	49,294
固定資産		
有形固定資産	8,342	8,338
無形固定資産		
のれん	5,173	4,247
その他	4,200	4,729
無形固定資産合計	9,373	8,977
投資その他の資産		
その他	9,700	10,353
貸倒引当金	△10	△9
投資損失引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	9,353	10,008
固定資産合計	27,069	27,324
資産合計	75,615	76,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,547	1,621
短期借入金	5,306	4,808
未払費用	12,884	12,957
未払法人税等	1,121	592
賞与引当金	2,268	1,431
役員賞与引当金	22	18
資産除去債務	18	2
その他	12,798	17,139
流動負債合計	36,967	38,572
固定負債		
社債	56	30
長期借入金	6,503	5,959
退職給付に係る負債	1,139	1,152
資産除去債務	835	842
その他	2,931	2,725
固定負債合計	11,467	10,710
負債合計	48,434	49,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,068
利益剰余金	13,402	13,184
自己株式	△3,827	△3,899
株主資本合計	20,629	20,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	170
為替換算調整勘定	70	291
退職給付に係る調整累計額	314	78
その他の包括利益累計額合計	467	540
少数株主持分	6,083	6,441
純資産合計	27,181	27,336
負債純資産合計	75,615	76,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	154,939	169,185
売上原価	125,394	135,404
売上総利益	29,544	33,781
販売費及び一般管理費	27,497	31,446
営業利益	2,046	2,334
営業外収益		
受取利息	18	22
補助金収入	31	40
不動産賃貸料	37	36
その他	100	111
営業外収益合計	188	210
営業外費用		
支払利息	124	122
コミットメントフィー	31	32
持分法による投資損失	50	59
その他	72	78
営業外費用合計	277	293
経常利益	1,957	2,251
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	0	—
受取補償金	—	90
持分変動利益	—	0
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産除売却損	30	40
減損損失	12	62
投資有価証券評価損	—	12
持分変動損失	1	—
その他	4	—
特別損失合計	48	116
税金等調整前四半期純利益	1,908	2,226
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,311
法人税等調整額	203	194
法人税等合計	1,303	1,505
少数株主損益調整前四半期純利益	604	721
少数株主利益	592	713
四半期純利益	12	7

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	154
為替換算調整勘定	121	223
退職給付に係る調整額	—	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9
その他の包括利益合計	136	149
四半期包括利益	741	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	65
少数株主に係る四半期包括利益	618	805

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した Benefit One Shanghai Inc. 及び Benefit One USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

また、株式会社サポートは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナに全事業を譲渡したことにより重要性が低下したため、連結範囲から除外しております。

なお、株式会社パソナC I Oは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社丹後王国を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナテックほか9社については連結納税制度の導入に伴い、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成27年2月28日までの11ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加し、利益剰余金が206百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	1,782	1,877
のれん償却額	664	697

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月20日	利益剰余金

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。なお、株式分割実施後に換算すると1株当たり10円に相当いたします。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	374	10	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	H R ソリューション							
	エキスパー トサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプ レースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	129, 971	8, 012	14, 549	152, 532	2, 406	154, 939	－	154, 939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	1	170	694	1, 573	2, 267	△2, 267	－
計	130, 494	8, 013	14, 719	153, 227	3, 979	157, 207	△2, 267	154, 939
セグメント利益	1, 935	834	2, 044	4, 814	58	4, 873	△2, 826	2, 046

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,829百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパー トサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプ レースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	143,887	6,439	15,304	165,631	3,553	169,185	—	169,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	—	195	859	593	1,453	△1,453	—
計	144,551	6,439	15,500	166,491	4,147	170,639	△1,453	169,185
セグメント利益又は 損失(△)	2,965	172	2,235	5,373	△46	5,327	△2,992	2,334

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,992百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,028百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円33銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12	7
普通株式の期中平均株式数(株)	37,450,200	36,825,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円31銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	—
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は平成26年9月30日の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニック ビジネスサービス株式会社（以下「パナソニック ビジネスサービス」、平成27年4月1日付けでパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社へ商号変更）の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、平成26年12月25日の取締役会において、基本合意書に基づき、パナソニック ビジネスサービスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結、平成27年4月1日付けで同社株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

パナソニック ビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献しております。

一方、当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っており、特にインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングなどのBPO領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しております。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進し、加えて育成したIT人材の活用とITソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでおります。

この度の子会社化により、パナソニック ビジネスサービスのパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野における確固たるポジションが確立できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

パナソニック株式会社

3. 買収した会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

名称	パナソニック ビジネスサービス株式会社
事業内容	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物作成等
純資産	2,212百万円
総資産	6,603百万円
売上高	20,350百万円
営業利益	154百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	34百万円

(注) 上記数値は、パナソニック ビジネスサービス株式会社の平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日

5. 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 266株

(2) 取得価額（注） 2,175百万円

(3) 取得後の持分比率 66.5%

(注) 当該取得価額は調整される可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

